

台通光電股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國111及110年第1季

地址：新北市新莊區五權三路12巷3號

電話：(02)2299-1066

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5~6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
	(六) 重要會計項目之說明	13~40		六~二九
	(七) 關係人交易	49~53		三三
	(八) 質抵押之資產	53		三四
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	53~55		三五
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	41~49、55~57		三十~三二、 三六~三七
(十三)	附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	57~58、59~64		三八
	2. 轉投資事業相關資訊	57~58、59~64		三八
	3. 大陸投資資訊	57~58、65~66		三八
	4. 主要股東資訊	58、67		三八
(十四)	部門資訊	58		三九

會計師核閱報告

台通光電股份有限公司 公鑒：

前 言

台通光電股份有限公司及其子公司民國 111 年及 110 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台通光電股份有限公司及其子公司民國 111 年及 110 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 謝 東 儒

謝 東 儒



會計師 李 冠 豪

李 冠 豪



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1090347472 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1100372936 號

中 華 民 國 111 年 5 月 11 日

民國 111 年 3 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	111年3月31日 (經核閱)			110年12月31日 (經查核)			110年3月31日 (經核閱)		
		產	金	額 %	金	額 %	金	額 %		
流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	299,541	5	\$	451,952	7	\$	341,051	5
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)		21,275	-		19,030	-		-	-
1140	合約資產—流動 (附註二六)		75,803	1		69,551	1		27,740	-
1150	應收票據淨額 (附註九及三三)		16,130	-		16,376	-		2,348	-
1170	應收帳款淨額 (附註九及三三)		271,230	4		300,551	4		191,722	3
1200	其他應收款 (附註九)		2,076	-		2,309	-		11,665	-
1220	本期所得稅資產 (附註四)		5,416	-		5,571	-		859	-
130X	存貨 (附註十一)		707,942	11		710,593	11		767,653	12
1410	預付款項 (附註十及三三)		71,314	1		69,008	1		64,012	1
1476	其他金融資產—流動 (附註三四)		67,068	1		67,039	1		80,377	1
1479	其他流動資產		2,520	-		2,544	-		33,318	1
11XX	流動資產總計		1,540,315	23		1,714,524	25		1,520,745	23
非流動資產										
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八)		11,010	-		14,115	-		10,564	-
1550	採用權益法之投資 (附註十三)		223,791	3		173,706	3		125,926	2
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四、三三、三四及三五)		1,959,562	30		1,972,445	29		1,897,336	28
1755	使用權資產 (附註十五及三三)		30,725	-		18,471	-		33,377	1
1760	投資性不動產淨額 (附註十六及三四)		99,032	2		100,468	2		19,858	-
1780	無形資產 (附註十七及三五)		2,069,567	31		2,085,331	31		2,143,254	32
1840	遞延所得稅資產 (附註四)		68,259	1		70,574	1		60,252	1
1915	預付設備款 (附註三五)		332,269	5		326,777	5		440,067	7
1920	存出保證金 (附註三三)		16,036	-		17,564	-		15,469	-
1980	其他金融資產—非流動 (附註十七及三四)		250,896	4		207,496	3		415,221	6
1990	其他非流動資產		32,962	1		26,162	1		12,376	-
15XX	非流動資產總計		5,094,109	77		5,013,109	75		5,173,700	77
1XXX	資 產 總 計	\$	6,634,424	100	\$	6,727,633	100	\$	6,694,445	100
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款 (附註十八及三四)	\$	129,000	2	\$	129,000	2	\$	81,000	1
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)		-	-		-	-		40	-
2130	合約負債—流動 (附註二六)		6,985	-		15,108	-		23,117	-
2150	應付票據 (附註十九)		132	-		265	-		154	-
2170	應付帳款 (附註十九及三三)		211,462	3		253,670	4		150,081	2
2200	其他應付款 (附註二十及三三)		94,173	1		113,403	2		97,732	2
2230	本期所得稅負債 (附註四)		7,327	-		2,759	-		3,791	-
2250	負債準備—流動 (附註二一)		251,910	4		160,711	2		111,577	2
2280	租賃負債—流動 (附註十五及三三)		21,491	-		13,056	-		24,741	-
2321	一年或一營業週期內到期或執行賣回權公司債 (附註二二及三四)		114,253	2		122,340	2		135,331	2
2322	一年或一營業週期內到期長期借款 (附註十八及三四)		104,189	2		103,292	2		183,884	3
2399	其他流動負債		3,061	-		3,087	-		2,291	-
21XX	流動負債總計		943,983	14		916,691	14		813,739	12
非流動負債										
2540	長期借款 (附註十八及三四)		2,064,699	31		2,121,224	32		2,055,845	31
2570	遞延所得稅負債 (附註四)		1,960	-		707	-		1,305	-
2580	租賃負債—非流動 (附註十五及三三)		9,985	-		5,958	-		9,473	-
2670	其他非流動負債 (附註十六、二三及二六)		87,751	2		88,827	1		47,165	1
25XX	非流動負債總計		2,164,395	33		2,216,716	33		2,113,788	32
2XXX	負債總計		3,108,378	47		3,133,407	47		2,927,527	44
歸屬於母公司業主之權益										
股本										
3110	普通股股本		1,485,554	22		1,476,424	22		1,426,362	21
3130	債券換股權利證書		5,342	-		9,130	-		50,062	1
3100	股本總計		1,490,896	22		1,485,554	22		1,476,424	22
3210	資本公積		1,303,663	20		1,300,205	19		1,294,710	19
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積		125,676	2		125,676	2		125,676	2
3320	特別盈餘公積		10,581	-		10,581	-		10,581	-
3350	未分配盈餘 (待彌補虧損)	(	128,828	(2)	(	69,288	(1)	(	81,480	(1)
3300	保留盈餘總計		7,429	-		66,969	1		217,737	3
其他權益										
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	7,732	-	(	9,447	-	(	8,865	-
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	(	1,557	-		1,548	-	(	8,590	-
3400	其他權益總計	(	9,289	-	(	7,899	-	(	17,455	-
31XX	母公司業主權益總計		2,792,699	42		2,844,829	42		2,971,416	44
36XX	非控制權益		733,347	11		749,397	11		795,502	12
3XXX	權益總計		3,526,046	53		3,594,226	53		3,766,918	56
負債與權益總計										
		\$	6,634,424	100	\$	6,727,633	100	\$	6,694,445	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李慶煌

經理人：李慶煌

會計主管：丁思方

台通光電股份有限公司及子公司

合併損益表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		111年1月1日至3月31日		110年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註十七、二六及三三)				
4110	銷貨收入	\$ 257,542	56	\$ 195,462	57
4520	工程收入	65,878	14	40,047	12
4600	電信服務收入	125,072	27	98,397	29
4800	其他營業收入	12,188	3	7,290	2
4000	營業收入合計	460,680	100	341,196	100
	營業成本 (附註十一、十七、二七、三三及三五)				
5110	銷貨成本	321,893	70	206,873	61
5520	工程成本	54,562	12	24,560	7
5600	電信服務成本	85,686	19	85,511	25
5800	其他營業成本	11,076	2	3,457	1
5000	營業成本合計	473,217	103	320,401	94
5900	營業毛利 (損)	(12,537)	(3)	20,795	6
6000	營業費用 (附註二七及三三)	58,633	13	63,919	19
6900	營業淨損	(71,170)	(16)	(43,124)	(13)
	營業外收入及支出 (附註十一、十三、二七及三三)				
7100	利息收入	183	-	422	-
7010	其他收入	7,334	2	14,759	4
7020	其他利益及損失	(444)	-	(2,429)	(1)
7050	財務成本	(11,708)	(3)	(11,931)	(3)
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	7,801	2	(10,575)	(3)
7000	營業外收入及支出合計	3,166	1	(9,754)	(3)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日至3月31日		110年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨損	(\$ 68,004)	(15)	(\$ 52,878)	(16)
7950	所得稅費用 (附註四及二八)	(7,653)	(2)	(3,400)	(1)
8200	本期淨損	(75,657)	(17)	(56,278)	(17)
	其他綜合損益 (附註四、二五及二八)				
8310	不重分類至損益之項目：				
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(3,105)	(1)	(3,281)	(1)
	後續可能重分類至損益之項目：				
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	2,211	1	(901)	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	(429)	-	175	-
8360		1,782	1	(726)	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(1,323)	-	(4,007)	(1)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 76,980)	(17)	(\$ 60,285)	(18)
	淨損歸屬於：				
8610	母公司業主	(\$ 59,540)	(13)	(\$ 45,910)	(14)
8620	非控制權益	(16,117)	(4)	(10,368)	(3)
8600		(\$ 75,657)	(17)	(\$ 56,278)	(17)
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	母公司業主	(\$ 60,930)	(13)	(\$ 49,890)	(15)
8720	非控制權益	(16,050)	(4)	(10,395)	(3)
8700		(\$ 76,980)	(17)	(\$ 60,285)	(18)
	每股虧損 (附註二九)				
9750	基 本	(\$ 0.40)		(\$ 0.31)	
9850	稀 釋	(\$ 0.40)		(\$ 0.31)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李慶煌



經理人：李慶煌



會計主管：丁思方



台通光電股份有限公司

民國 111 年 3 月 31 日
(僅經核閱) (準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 母 公 司 業 主 權 益 (附 註 八 、 二 二 及 二 五)										
		其 他 權 益 項 目			透 過 其 他 綜 合			損 益 按 公 允 價 值			非 控 制 權 益	
		保 留 盈 餘			未 分 配 盈 餘			衡 量 之 金 融 資 產			(附 註 二 五)	
		普 通 股 股 本	債 券 換 股 權 利 證 書	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	(待 彌 補 虧 損)	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	未 實 現 評 價 損 益	總 計		權 益 總 額
A1	110 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,375,804	\$ 50,558	\$ 1,265,919	\$ 125,676	\$ 10,581	\$ 127,390	(\$ 8,166)	(\$ 5,309)	\$ 2,942,453	\$ 805,897	\$ 3,748,350
D1	110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損	-	-	-	-	-	(45,910)	-	-	(45,910)	(10,368)	(56,278)
D3	110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(699)	(3,281)	(3,980)	(27)	(4,007)
D5	110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(45,910)	(699)	(3,281)	(49,890)	(10,395)	(60,285)
I1	可轉換公司債轉換	-	50,062	28,791	-	-	-	-	-	78,853	-	78,853
I3	債券換股權利證書轉換為股本	50,558	(50,558)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	110 年 3 月 31 日餘額	\$ 1,426,362	\$ 50,062	\$ 1,294,710	\$ 125,676	\$ 10,581	\$ 81,480	(\$ 8,865)	(\$ 8,590)	\$ 2,971,416	\$ 795,502	\$ 3,766,918
A1	111 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,476,424	\$ 9,130	\$ 1,300,205	\$ 125,676	\$ 10,581	(\$ 69,288)	(\$ 9,447)	\$ 1,548	\$ 2,844,829	\$ 749,397	\$ 3,594,226
D1	111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損	-	-	-	-	-	(59,540)	-	-	(59,540)	(16,117)	(75,657)
D3	111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	1,715	(3,105)	(1,390)	67	(1,323)
D5	111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(59,540)	1,715	(3,105)	(60,930)	(16,050)	(76,980)
C7	採用權益法認列之關聯企業變動數	-	-	234	-	-	-	-	-	234	-	234
I1	可轉換公司債轉換	-	5,342	3,224	-	-	-	-	-	8,566	-	8,566
I3	債券換股權利證書轉換為股本	9,130	(9,130)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	111 年 3 月 31 日餘額	\$ 1,485,554	\$ 5,342	\$ 1,303,663	\$ 125,676	\$ 10,581	(\$ 128,828)	(\$ 7,732)	(\$ 1,557)	\$ 2,792,699	\$ 733,347	\$ 3,526,046

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李慶煌

經理人：李慶煌

會計主管：丁思方

台通光電股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 68,004)	(\$ 52,878)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	38,218	35,929
A20200	攤銷費用	39,713	38,333
A20300	預期信用減損損失(迴轉利益)	(723)	272
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產 及負債之淨損失(利益)	966	(34)
A20900	財務成本	11,708	11,931
A21200	利息收入	(183)	(422)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合資 損益之份額	(7,801)	10,575
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	927
A23700	非金融資產減損損失	1,329	-
A23800	存貨跌價迴轉利益	(3,098)	(4,601)
A24100	外幣兌換損失	432	62
A29900	工程收入	(23,949)	(19,860)
A29900	負債準備提列(迴轉)	91,789	(6,935)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	11,555	(1,561)
A31130	應收票據	246	4,213
A31150	應收帳款	12,067	(3,643)
A31180	其他應收款	74	4,122
A31200	存 貨	5,193	35,304
A31230	預付款項	(2,301)	(6,870)
A31240	其他流動資產	24	(16,911)
A31250	其他金融資產—流動	(29)	102
A32125	合約負債	(8,098)	(4,195)
A32130	應付票據	(133)	(181)
A32150	應付帳款	(42,415)	(24,685)
A32180	其他應付款	(18,880)	(5,554)
A32230	其他流動負債	(26)	(5,863)
A32990	其他負債	(156)	-
A32240	淨確定福利負債	(42)	167
A33000	營運產生之現金流入(出)	37,476	(12,256)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
A33500	支付之所得稅	(\$ 52)	(\$ 71)
A33500	退還之所得稅	181	214
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>37,605</u>	<u>(12,113)</u>
投資活動之現金流量			
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(9,313)	-
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	6,102	-
B01800	取得採用權益法之投資	(42,050)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(20,603)	(17,923)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	333
B03700	存出保證金增加	(729)	(1,170)
B03800	存出保證金減少	2,274	3,754
B06500	其他金融資產—非流動增加	(43,400)	(4,081)
B06700	其他非流動資產增加	(9,079)	(1,653)
B07100	預付設備款增加	(7,700)	(58,944)
B07500	收取之利息	<u>342</u>	<u>422</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(124,156)</u>	<u>(79,262)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	-	60,000
C01600	舉借長期借款	853,000	316,000
C01700	償還長期借款	(909,285)	(318,952)
C03000	存入保證金增加	1,430	4,426
C03100	存入保證金減少	(3,014)	(5,857)
C04020	租賃本金償還	(6,034)	(7,020)
C04400	其他非流動負債減少	-	(95)
C05600	支付之利息	<u>(10,654)</u>	<u>(11,298)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>(74,557)</u>	<u>37,204</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>8,697</u>	<u>(894)</u>
EEEE	現金及約當現金淨減少數	(152,411)	(55,065)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>451,952</u>	<u>396,116</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 299,541</u>	<u>\$ 341,051</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李慶煌



經理人：李慶煌



會計主管：丁思方



台通光電股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明者外，係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

台通光電股份有限公司（以下稱母公司或台通光電）原名「台通電線電纜股份有限公司」，於 70 年 12 月設立，嗣於 89 年 5 月更名為「台通光電股份有限公司」。母公司於 99 年 1 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，並於 100 年 7 月經臺灣證券交易所股份有限公司核備上市後，於同年 9 月股票正式掛牌公開買賣。

母公司經營之主要業務為光纜及光纖到家相關配件、局內外傳輸線材、電力傳輸線材、其他產品之製造及銷售、礦石之批發及銷售。

母公司為整合資源及提升經營效率，於 98 年 3 月 25 日經董事會決議通過與子公司安通光電股份有限公司之簡易合併案，以母公司為存續公司，安通光電股份有限公司為消滅公司。該合併案以 98 年 4 月 30 日為合併基準日，因安通光電股份有限公司為母公司百分之百持有之子公司，故母公司就此合併案並未發行新股或支付現金作為合併對價。

母公司及子公司（以下稱本公司）之主要業務性質及其他說明，請參閱附註十二。

本合併財務報告係以母公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 5 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱金管會）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱 IFRSs）

首次適用 111 年度修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 並未造成本公司會計政策之重大變動。

- (二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日（註2）
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日（註3）
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日（註4）

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

本公司評估上述準則或解釋之修正對本公司並無重大影響，惟截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則或解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告係包含母公司及由母公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當母公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。母公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於母公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十二及附表五。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 110 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
零用金及庫存現金	\$ 1,303	\$ 1,327	\$ 1,270
支票及活期存款	284,714	437,539	337,216
在途存款	54	102	65
約當現金			
原始到期日在 3 個月			
以內之定期存款	13,470	12,984	2,500
	<u>\$ 299,541</u>	<u>\$ 451,952</u>	<u>\$ 341,051</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
非衍生金融資產			
—基金受益憑證	\$ 6,988	\$ 7,118	\$ -
—上市櫃股票	14,287	11,912	-
	<u>\$ 21,275</u>	<u>\$ 19,030</u>	<u>\$ -</u>
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
—可轉換公司債贖			
回及賣回權(附			
註二二)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
<u>非流動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票			
富華創業投資股份			
有限公司	\$ 322	\$ 332	\$ 662
彤電股份有限公司	-	-	-
皇輝科技股份有限			
公司	<u>10,688</u>	<u>13,783</u>	<u>9,902</u>
	11,010	14,115	10,564
國外投資			
未上市（櫃）股票			
興國發展有限公司			
（香港）			
（Wallace			
Development			
Ltd.）	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 11,010</u>	<u>\$ 14,115</u>	<u>\$ 10,564</u>

本公司依中長期策略目的投資非上市櫃公司之普通股，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

富華創業投資股份有限公司於 110 年 7 月辦理減資彌補累計虧損及現金減資，減資比例為 90.3799%，本公司業已於 110 年 8 月收回減資退回股款 464 仟元。

本公司於 110 年 5 月以 9,911 仟元出售興國發展有限公司（香港）（Wallace Development Ltd.）之股票，相關其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價利益 3,788 仟元則轉入保留盈餘。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 16,130	\$ 16,376	\$ 2,348
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 16,130</u>	<u>\$ 16,376</u>	<u>\$ 2,348</u>
因營業而發生	\$ 16,130	\$ 16,376	\$ 2,348
非因營業而發生	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 16,130</u>	<u>\$ 16,376</u>	<u>\$ 2,348</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
應收帳款	\$ 288,743	\$ 318,666	\$ 199,383
減：備抵損失	<u>17,513</u>	<u>18,115</u>	<u>7,661</u>
	<u>\$ 271,230</u>	<u>\$ 300,551</u>	<u>\$ 191,722</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ -	\$ 562	\$ -
應收工程押標金	729	103	-
其 他	<u>1,347</u>	<u>1,644</u>	<u>12,228</u>
	2,076	2,309	12,228
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>563</u>
	<u>\$ 2,076</u>	<u>\$ 2,309</u>	<u>\$ 11,665</u>

本公司之客戶群主要為國內外電信公司或同業，於 111 年 3 月 31 日暨 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之應收帳款餘額中，顯著集中於重要客戶而存在之信用風險，請參閱附註三十。

本公司於國內及東南亞等地區之商品銷售平均授信期間約為 90 天至 120 天，於大陸地區之授信期間係依合約約定或依大陸市場慣性交易條件收取帳款，故無特定天期，另對該應收帳款皆不予計息。

在接受新客戶之前，本公司係由業務人員透過外部資訊或經由拜訪了解客戶後，評估該客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵損失之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。此

外，本公司亦不具有將應收帳款及對相同交易對方之應付帳款互抵之法定抵銷權。

本公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債權已逾期超過一定天數，本公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

111 年 3 月 31 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~120 天	逾期超過 120 天	個別評估	合計
預期信用損失率	0%~0.10%	0.37%~2.21%	7.51%~20.24%	99.97%	100%	
總帳面金額	\$ 263,104	\$ 7,852	\$ 464	\$ 6,648	\$ 10,675	\$ 288,743
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(54)	(47)	(91)	(6,646)	(10,675)	(17,513)
攤銷後成本	\$ 263,050	\$ 7,805	\$ 373	\$ 2	\$ -	\$ 271,230

110 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~120 天	逾期超過 120 天	個別評估	合計
預期信用損失率	0%~0.66%	0.97%~5.53%	17.51%~25.00%	99.59%	100%	
總帳面金額	\$ 274,716	\$ 26,171	\$ 71	\$ 6,665	\$ 11,043	\$ 318,666
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(160)	(259)	(15)	(6,638)	(11,043)	(18,115)
攤銷後成本	\$ 274,556	\$ 25,912	\$ 56	\$ 27	\$ -	\$ 300,551

110 年 3 月 31 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~120 天	逾期超過 120 天	合計
預期信用損失率	0%~0.66%	1.07%~13.00%	10.05%~21.28%	100%	
總帳面金額	\$ 182,738	\$ 9,183	\$ 372	\$ 7,090	\$ 199,383
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(146)	(349)	(76)	(7,090)	(7,661)
攤銷後成本	\$ 182,592	\$ 8,834	\$ 296	\$ -	\$ 191,722

本公司應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 18,115	\$ 7,395
加：本期提列（迴轉）	(723)	272
外幣換算差額	121	(6)
期末餘額	<u>\$ 17,513</u>	<u>\$ 7,661</u>

十、預付款項

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
預付稅額	\$ 11,059	\$ 11,004	\$ 11,751
預付進口款項	13,763	12,810	181
預付貨款	10,040	10,054	24,672
預付工程款	9,407	9,416	9,410
其他	27,045	25,724	17,998
	<u>\$ 71,314</u>	<u>\$ 69,008</u>	<u>\$ 64,012</u>

十一、存 貨

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
製成品	\$ 161,107	\$ 155,049	\$ 169,051
在製品	246,574	255,479	242,211
原物料	297,750	296,782	355,956
在途存貨	2,511	3,283	435
	<u>\$ 707,942</u>	<u>\$ 710,593</u>	<u>\$ 767,653</u>

銷貨成本性質如下：

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
已銷售之存貨成本	\$ 232,928	\$ 190,634
存貨跌價迴轉利益	(3,098)	(4,601)
提列（迴轉）虧損性銷售合約負債準備	92,063	(3,677)
未分攤製造費用	-	24,517
	<u>\$ 321,893</u>	<u>\$ 206,873</u>

110年1月1日至3月31日未分攤製造費用係因母公司於109年底將廠房由桃園市觀音區搬遷至蘆竹區，於停工期間產能閒置之相關支出。

台智網於工程使用之光纜物料，考量部分物料因閒置過久致資產有減損之跡象，因是台智網於 111 年 3 月底依照相關可回收金額評估提列減損損失 32 仟元，帳列其他利益及損失項下。

十二、子 公 司

(一) 列入合併財務報表之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質 及 其 他 說 明	所 持 股 權 百 分 比		
			111年 3月31日	110年 12月31日	110年 3月31日
台通光電	千通光電事業有限公司(模里西斯)(以下稱千通光電)	於 93 年 2 月設立於模里西斯，主要從事轉投資及進出口貿易等業務。因 98 年 4 月安通光電股份有限公司與台通光電合併，成為台通光電直接持有之子公司。	100%	100%	100%
	瓊蓮股份有限公司(以下稱瓊蓮公司)	於 100 年 4 月新增投資，主要從事通訊設備及線材之銷售。	100%	100%	100%
	台灣智慧光網股份有限公司(以下稱台智網)	於 101 年 1 月設立，係母公司依 100 年 12 月 16 日取得臺北市府「臺北市光纖網路委外建設暨營運案」之契約所成立之公司，主要從事電信事業。(註一)	68.22%	68.22%	68.22%
	鑫通資源股份有限公司(以下稱鑫通資源)	於 103 年 6 月設立，主要從事國際貿易業。	86%	86%	86%
	SING TUNG TECHNOLOGIES PTE. LTD. (以下稱 SING TUNG)	於 105 年 1 月設立於新加坡，係因母公司於 104 年度取得新加坡電信公司防火包材工程專案，所成立之公司，主要從事通信網路工程事業。	97%	97%	97%
千通光電	大通建設股份有限公司(以下稱大通建設)	於 106 年 8 月設立，主要從事營建業。	51%	51%	51%
	安徽通華光電有限公司(以下稱通華光電)	於 92 年 9 月設立於中國安徽，主要生產及銷售自產的通信光纜、電纜及通信相關產品。	97%	97%	97%
鑫通資源	UNION METRO TRADING LTD.	於 103 年 12 月投資，該公司設立於英屬維京群島，主要從事國際貿易業。(註二)	-	-	100%
通華光電	來安縣台萬商貿有限公司(以下稱台萬)	於 105 年 3 月設立於中國安徽，主要從事進出口買賣。	100%	100%	100%

註一：台智網自 101 年 1 月 6 日經核准設立，並於 101 年 6 月 18 日經金管會核准股票公開發行。其主要營業項目為有線通信網路服務業務，於 102 年 4 月取得市內網路業務網路建設許可證，開始臺北市光纖網路佈建工程，於 103 年 7 月取得國家通訊傳播委員會（NCC）市內網路業務特許執照，並於 110 年 8 月經 NCC 核准登記為電信事業。

註二：UNION METRO TRADING LTD.於 110 年 6 月 29 日完成清算註銷。

註三：111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日除台智網為重要子公司外，千通光電、瓊蓮公司、鑫通資源、台萬、通華光電、UNION METRO TRADING LTD. (註二)、SING TUNG 及大通建設，均為非重要子公司，其中鑫通資源 111 年 1 月 1 日至 3 月 31

日之財務報告係經會計師核閱，其餘非重要子公司係按未經會計師核閱之財務報告認列，本公司認為倘經會計師核閱，對合併財務報告之影響並不重大。

註四：本公司未有未列入合併財務報告之子公司。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
台 智 網	31.78%	31.78%	31.78%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益		非 控 制 權 益		
	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日	111年 3月31日	110年 12月31日	110年 3月31日
台 智 網	(\$ 2,895)	(\$ 10,975)	\$ 727,790	\$ 730,685	\$ 767,059

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

台 智 網

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
流動資產	\$ 195,143	\$ 248,581	\$ 208,290
非流動資產	3,457,267	3,445,155	3,827,986
流動負債	(104,774)	(110,743)	(195,667)
非流動負債	(1,267,819)	(1,294,066)	(1,437,226)
權 益	\$ 2,279,817	\$ 2,288,927	\$ 2,403,383

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
營業收入	\$ 161,383	\$ 116,501
本期淨損	(\$ 9,110)	(\$ 34,535)
其他綜合損益	-	-
綜合損益總額	(\$ 9,110)	(\$ 34,535)

現金流量		
營業活動	\$ 8,362	(\$ 7,928)
投資活動	(46,994)	(8,741)
籌資活動	(41,527)	(22,082)
淨現金流出	(\$ 80,159)	(\$ 38,751)

支付予非控制權益之股利	\$ -	\$ -
-------------	------	------

十三、採用權益法之投資

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
個別不重大之關聯企業			
智通聯網科技股份有限公司（以下稱智通聯網）	\$ 99,665	\$ 91,655	\$ 70,039
建通國際股份有限公司（以下稱建通國際）	<u>124,126</u>	<u>82,051</u>	<u>55,887</u>
	<u>\$ 223,791</u>	<u>\$ 173,706</u>	<u>\$ 125,926</u>

公 司 名 稱	所 有 權 權 益 及 表 決 權 百 分 比	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
智通聯網	29.75%	29.75%	29.54%	
建通國際	25.23%	28.03%	29%	

建通國際於111年3月28日辦理現金增資200,000仟元，每股10元發行20,000仟股，本公司認購4,205仟股，投資價款42,050仟元，持股比由28.03%減少至25.23%，並對其所有權益之變動金額調增資本公積234仟元。

建通國際於110年11月19日辦理現金增資100,000仟元，每股10元發行10,000仟股，本公司認購2,610仟股，投資價款26,100仟元，持股比由29%減少至28.03%，並對其所有權益之變動金額調增資本公積58仟元。

智通聯網於110年5月買回庫藏股，本公司持股比率由29.54%增加至29.75%，並對其所有權益之變動金額沖減保留盈餘155仟元。

本公司對智通聯網及建通國際係按未經會計師核閱之財務報表計算採用權益法之投資及對其所享有之損益及其他綜合損益份額，惟本公司管理階層認為其財務報告倘經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

個別不重大之關聯企業資訊彙總如下：

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
本公司享有之份額		
本期淨損	<u>\$ 7,801</u>	<u>(\$ 10,575)</u>
綜合損益總額	<u>\$ 7,801</u>	<u>(\$ 10,575)</u>

十四、不動產、廠房及設備

	未完工程及										
	土	地	房屋及建築	機器設備	通訊設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	待驗設備	合計
成本											
110年1月1日餘額	\$ 896,966	\$ 111,056	\$ 580,640	\$ 1,158,142	\$ 46,085	\$ 26,840	\$ 135,053	\$ 17,621	\$ 7,350	\$ 2,979,753	
增 添	-	-	829	6,867	1,568	358	-	-	7,885	17,507	
處 分	-	-	(102,222)	-	-	(3,122)	(38,027)	-	-	(143,371)	
外幣兌換差額之影響	-	(202)	(936)	-	(110)	(5)	-	(14)	-	(1,267)	
重 分 類	-	-	-	1,859	-	-	-	-	871	2,730	
110年3月31日餘額	\$ 896,966	\$ 110,854	\$ 478,311	\$ 1,166,868	\$ 47,543	\$ 24,071	\$ 97,026	\$ 17,607	\$ 16,106	\$ 2,855,352	
累計折舊及減損											
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 72,255	\$ 493,916	\$ 346,755	\$ 35,852	\$ 22,096	\$ 88,187	\$ 13,589	\$ -	\$ 1,072,650	
銷除一處分資產	-	-	(102,049)	-	-	(3,122)	(36,940)	-	-	(142,111)	
折舊費用	-	1,123	3,848	19,603	571	430	2,576	409	-	28,560	
外幣兌換差額之影響	-	(156)	(852)	-	(61)	(3)	-	(11)	-	(1,083)	
110年3月31日餘額	\$ -	\$ 73,222	\$ 394,863	\$ 366,358	\$ 36,362	\$ 19,401	\$ 53,823	\$ 13,987	\$ -	\$ 958,016	
110年3月31日淨額	\$ 896,966	\$ 37,632	\$ 83,448	\$ 800,510	\$ 11,181	\$ 4,670	\$ 43,203	\$ 3,620	\$ 16,106	\$ 1,897,336	
成本											
111年1月1日餘額	\$ 813,182	\$ 338,540	\$ 496,596	\$ 1,224,904	\$ 52,119	\$ 24,025	\$ 97,356	\$ 14,045	\$ 6,391	\$ 3,067,158	
增 添	-	-	3,842	11,748	-	-	502	-	4,095	20,187	
外幣兌換差額之影響	-	991	4,599	-	314	24	-	68	-	5,996	
重 分 類	-	1,440	768	7,369	-	-	-	-	(5,090)	4,487	
111年3月31日餘額	\$ 813,182	\$ 340,971	\$ 505,805	\$ 1,244,021	\$ 52,433	\$ 24,049	\$ 97,858	\$ 14,113	\$ 5,396	\$ 3,097,828	
累計折舊及減損											
111年1月1日餘額	\$ -	\$ 113,325	\$ 412,075	\$ 426,848	\$ 37,485	\$ 20,742	\$ 74,020	\$ 10,218	\$ -	\$ 1,094,713	
折舊費用	-	3,155	2,849	21,366	724	421	2,512	797	-	31,824	
外幣兌換差額之影響	-	810	4,599	-	235	24	-	69	-	5,737	
重 分 類	-	-	-	5,992	-	-	-	-	-	5,992	
111年3月31日餘額	\$ -	\$ 117,290	\$ 419,523	\$ 454,206	\$ 38,444	\$ 21,187	\$ 76,532	\$ 11,084	\$ -	\$ 1,138,266	
110年12月31日淨額	\$ 813,182	\$ 225,215	\$ 84,521	\$ 798,056	\$ 14,634	\$ 3,283	\$ 23,336	\$ 3,827	\$ 6,391	\$ 1,972,445	
111年3月31日淨額	\$ 813,182	\$ 223,681	\$ 86,282	\$ 789,815	\$ 13,989	\$ 2,862	\$ 21,326	\$ 3,029	\$ 5,396	\$ 1,959,562	

母公司於 109 年 11 月 11 日董事會決議處分五股廠房（新北市新莊區新工段一小段 47 及 49 地號），並委託香港商戴德梁行不動產投資顧問有限公司台灣分公司公開標售，委託價格為新台幣 1,280,860 仟元。前述不動產於 110 年 1 月 18 日進行開標，因未達交易條件而流標。

母公司為活化資產，於 110 年 9 月董事會決議通過將位於五股之建築物與慶通股份有限公司及皇鼎建設開發股份有限公司採合建分屋方式興建廠辦大樓，並簽訂合作興建房屋契約書（相關資訊請參閱附註三三(十二)），依約，母公司負擔對該土地上之既有建築物拆除騰空點交之義務，經評估該建築物可回收金額已小於帳面價值，因是母公司已於 110 年度針對房屋及建築與投資性不動產提列減損損失 31,840 仟元，另於 111 年 3 月底針對投資性不動產增加提列減損損失 1,297 仟元，帳列其他利益及損失項下。截至 111 年 3 月 31 日止，母公司已提列之累計減損為 33,137 仟元（分別為房屋及建築 29,085 仟元及投資性不動產 4,052 仟元）。

台智網於萬華區區域雲端備援機房因配合「西寧綜合行政大樓重建」，將遷移西寧市場雲端備援機房，經評估該機房之通訊設備及租賃改良可回收金額已小於帳面價值，因是台智網已於 110 年 12 月 31 日提列累計減損 13,263 仟元。

母公司考量安徽通華公司及台萬公司營運虧損情形，於 111 年 1 月 14 日董事會決議執行子公司之解散清算程序，因是安徽通華公司及台萬公司於 110 年 12 月 31 日對該等資產進行減損評估，經評估該房屋及建築、機器設備、運輸設備及其他設備之可回收金額已小於帳面價值，已於 110 年 12 月 31 日提列累計減損 8,676 仟元，截至 111 年 3 月 31 日止，尚未完成清算。

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三四。

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	20至40年
房屋附屬設備及裝修工程	5至20年
機器設備	
光纜、電線電纜製造及試驗設備	3至34年
其他製造設備	2至15年
通訊設備	5至15年
運輸設備	1至20年
辦公設備	2至15年
租賃改良	5至10年
其他設備	5至15年

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 8,885	\$ 2,641	\$ 9,686
建築物	20,880	14,813	23,647
辦公設備	960	1,017	44
	<u>\$ 30,725</u>	<u>\$ 18,471</u>	<u>\$ 33,377</u>
	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日	
使用權資產之增添	<u>\$ 18,549</u>	<u>\$ 3,172</u>	
使用權資產之減少	<u>\$ 40</u>	<u>\$ -</u>	

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
使用權資產之折舊費用		
土 地	\$ 2,697	\$ 2,674
建 築 物	3,501	4,512
辦公設備	57	43
	<u>\$ 6,255</u>	<u>\$ 7,229</u>

除以上所列增添、除列及認列折舊費用外，本公司之使用權資產於111年及110年1月1日至3月31日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 21,491</u>	<u>\$ 13,056</u>	<u>\$ 24,741</u>
非 流 動	<u>\$ 9,985</u>	<u>\$ 5,958</u>	<u>\$ 9,473</u>

本公司租賃負債之折現率區間如下：

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
土 地	1.44%~2.61%	1.46%~2.61%	1.46%~2.35%
建 築 物	1.44%~2.28%	1.44%~2.28%	1.58%~2.35%
辦公設備	1.44%	1.44%	1.63%

(三) 重要承租活動及條款

本公司承租土地、廠房及辦公場所，租金係按實際承租坪數計算並按月支付1次，租期期滿可續約，租賃期間為1至5年。於租賃期間終止時，本公司之租賃協議並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

本公司以營業租賃出租投資性不動產之協議請參閱附註十六。

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
短期租賃費用	<u>\$ 1,181</u>	<u>\$ 2,157</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 8</u>	<u>\$ -</u>
租賃之現金流出總額	<u>(\$ 7,366)</u>	<u>(\$ 9,336)</u>

十六、投資性不動產

	<u>投資性不動產</u>
<u>成本</u>	
110年1月1日及110年3月31日餘額	\$ 34,469
<u>累計折舊及減損</u>	
110年1月1日餘額	\$ 14,471
折舊費用	<u>140</u>
110年3月31日餘額	<u>\$ 14,611</u>
110年3月31日淨額	<u>\$ 19,858</u>
<u>成本</u>	
111年1月1日及111年3月31日餘額	\$ 118,253
<u>累計折舊及減損</u>	
111年1月1日餘額	\$ 17,785
折舊費用	139
減損損失認列	<u>1,297</u>
111年3月31日餘額	<u>\$ 19,221</u>
110年12月31日淨額	<u>\$ 100,468</u>
111年3月31日淨額	<u>\$ 99,032</u>

本公司之投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	40年
房屋附屬設備及裝修工程	10至30年

109年因新型冠狀病毒肺炎疫情嚴重影響市場經濟，本公司同意無條件將109年5月1日至110年4月30日之租金金額每月調降100仟元。因原租賃合約並無相關租金調整機制，前述租金減讓係於剩餘租賃期間內調整租金收入。

經本公司管理階層評估，於111年及110年3月31日，投資性不動產公允價值相較於110年及109年12月31日之公允價值並無重大變動，前述評價金額係歸類在公允價值層級中之第3等級。

本公司之所有投資性不動產皆係自有權益。本公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三四。

營業租賃係出租本公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 2 至 4 年，承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 111 年 3 月 31 日暨 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，本公司因營業租賃合約所收取之保證金皆為 3,950 仟元(帳列其他非流動負債)。

本公司於 111 年 3 月 31 日暨 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日以營業租賃出租投資性不動產之未來將收取之租賃給付總額如下：

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
第 1 年	\$ 4,340	\$ 5,730	\$ 16,580
第 2 年	260	650	-
	<u>\$ 4,600</u>	<u>\$ 6,380</u>	<u>\$ 16,580</u>

十七、無形資產

	服務特許權	電腦軟體	合計
<u>成 本</u>			
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,489,538	\$ 213,824	\$ 2,703,362
單獨取得	19,860	-	19,860
110 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 2,509,398</u>	<u>\$ 213,824</u>	<u>\$ 2,723,222</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 387,362	\$ 154,273	\$ 541,635
攤銷費用	33,004	5,329	38,333
110 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 420,366</u>	<u>\$ 159,602</u>	<u>\$ 579,968</u>
110 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 2,089,032</u>	<u>\$ 54,222</u>	<u>\$ 2,143,254</u>
<u>成 本</u>			
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,567,870	\$ 214,375	\$ 2,782,245
單獨取得	23,949	-	23,949
111 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 2,591,819</u>	<u>\$ 214,375</u>	<u>\$ 2,806,194</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 521,326	\$ 175,588	\$ 696,914
攤銷費用	34,381	5,332	39,713
111 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 555,707</u>	<u>\$ 180,920</u>	<u>\$ 736,627</u>
110 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 2,046,544</u>	<u>\$ 38,787</u>	<u>\$ 2,085,331</u>
111 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 2,036,112</u>	<u>\$ 33,455</u>	<u>\$ 2,069,567</u>

- (一) 本公司與臺北市政府於 101 年 1 月簽訂「臺北市光纖網路委外建設暨營運案」，主要係為部署與營運臺北市全區全覆蓋之光纖網路，以強化並提升臺北市之寬頻環境，本公司 111 年 3 月 31 日暨 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日以設質之定存單作為該案之履約保證金分別為 61,503 仟元、61,450 仟元及 61,289 仟元。(帳列其他金融資產－非流動)
- (二) 本公司提供建造服務交換前述營運案之服務特許權協議，分別於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列工程收入為 23,949 仟元及 19,860 仟元；工程成本為 19,213 仟元及 8,672 仟元，工程收入認列係依提供建造時應收對價之公允價值認列為無形資產，該公允價值係依據京瑞資產鑑定股份有限公司出具之無形資產評價報告為基礎。
- (三) 本公司光纖上網服務在臺北市 12 行政區已全數開台，且本公司於 106 年 10 月已完成臺北市政府警察局「臺北市錄影監視系統中心及現場設備統包工程」及「擴充建置臺北市錄影監視系統第二期工程採購案」數區域傳輸系統，前述營運案所認列之無形資產－服務特許權於實際營運階段之特許期間內攤銷。
- (四) 上述有限耐用年限之無形資產係以直線基礎按下列耐用年數计提攤銷費用：

電腦軟體	3至5年
服務特許權	特許期間至125年12月29日

十八、銀行借款

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
<u>短期借款</u>			
銀行擔保借款	\$ 90,000	\$ 90,000	\$ 11,800
信用借款	<u>39,000</u>	<u>39,000</u>	<u>69,200</u>
	<u>\$ 129,000</u>	<u>\$ 129,000</u>	<u>\$ 81,000</u>

(接次頁)

(承前頁)

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
長期借款			
銀行聯貸借款	\$ 1,245,470	\$ 1,278,470	\$ 1,151,710
銀行擔保借款	786,911	803,666	861,578
銀行信用借款	<u>144,194</u>	<u>150,724</u>	<u>228,179</u>
	2,176,575	2,232,860	2,241,467
減：未攤銷銀行長期借款 成本	7,687	8,344	1,738
減：列為一年內到期部分	<u>104,189</u>	<u>103,292</u>	<u>183,884</u>
	<u>\$ 2,064,699</u>	<u>\$ 2,121,224</u>	<u>\$ 2,055,845</u>

- (一) 截至 111 年 3 月 31 日暨 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，銀行短期擔保借款有效利率分別為 1.83%~2.50%、1.49%~2.50%及 1.00%~2.50%。
- (二) 截至 111 年 3 月 31 日暨 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，銀行短期信用借款有效利率分別為 1.50%~2.57%、1.50%~2.57%及 1.42%~2.57%。
- (三) 銀行長期擔保借款之借款到期日陸續於 114 年 6 月到期，截至 111 年 3 月 31 日暨 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，有效利率分別為 1.30%~2.50%、1.30%~2.23%及 1.29%~2.50%，按月繳息，償還方式係自借款合同所定期間內，按月、按季平均還本付息或到期一次清償本金。
- (四) 銀行長期信用借款之借款到期日陸續於 114 年 12 月到期，截至 111 年 3 月 31 日暨 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，有效利率分別為 1.32%~2.10%、1.32%~1.85%及 1.32%~1.85%，按月繳息，償還方式係自借款合同所定期間內，按月、按季平均還本或到期一次清償本金。
- (五) 台智網於 106 年 9 月 30 日與元大商業銀行等 13 家銀行簽訂總額度為新台幣 17 億元之 5 年期聯合授信合約（106 年 10 月首次動撥），110 年 3 月 31 日之有效利率為 2.220%~2.431%，此聯貸借款已於 110 年 9 月 27 日提前清償全部款項。

(六) 台智網於 110 年 8 月 27 日與兆豐商業銀行等 9 家銀行簽訂總額度為 17 億元之 5 年期聯合授信合約（110 年 9 月首次動撥），111 年 3 月 31 日及 110 年 12 月 31 日之有效利率分為 2.283%～2.495% 及 2.019%～2.230%。此次授信案係為支應「臺北市光纖網路委外建設暨營運案」所需資金，並由母公司作為連帶保證人，其相關條款及截至 111 年 3 月 31 日已動用金額如下：

	授 信 額 度	已 動 用 / 保 證 金 額	授 信 期 間	償 還 辦 法	註
甲項授信	\$ 1,400,000 (本聯合授信 案之甲、丁兩 項合計授信 餘額不得逾 \$1,400,000)	\$ 1,317,470	自首次動用日 起算至屆滿 5 年之日止。	首次動用日起算滿 9 個 月為第一期，後以 3 個月為一期，共 18 期；前 17 期每期攤 還 2.5%，第 18 期償 還 57.5%。截至 111 年 3 月 31 日止提前 償還一年內到期本 金 132,000 仟元。	不可循環動用， 可分次動用， 簽約日起算滿 6 個月，未動 用之額度即取 消。
乙項授信	200,000	-	自首次動用日 起算至屆滿 5 年之日止。	首次動用日起算滿 36 個月為第一期，後以 3 個月為一期，共 9 期；前 8 期每期攤還 4%，第 9 期償還 68%。	不可循環動用， 可分次動用， 首次動用日起 算滿 36 個 月，未動用之 額度即取消。
丙項授信	100,000	60,000	自首次動用日 起算至屆滿 5 年之日止。	到期一次清償。	可循環動用，每 筆動用期間最 短為 60 日，最 長不得逾 180 日。
丁項授信	120,000 (本聯合授信 案之甲、丁兩 項合計授信 餘額不得逾 \$1,400,000)	68,400	自首次動用日 起算至屆滿 5 年之日止。	保證期間至授信案屆 滿為止。	可循環動用，每 筆保證函到期 日最長不得逾 兩年。

依合約規定，台智網於合約存續期間內，每半年度個別財務報表：(1)流動比率應維持於 100%以上；(2)負債比率（負債總額／股東權益）應維持在 100%以下；(3)淨值應不低於 22 億元。

連帶保證人母公司每年度個體財務報表：(1)流動比率應維持於 100%以上；(2)負債比率（負債總額／股東權益）應維持在 100%以下；(3)有形淨值應不低於 20 億元。

截至 110 年 12 月 31 日止，台智網及母公司並未違反相關授信合約之規定。

(七) 銀行借款提供抵押擔保情形，請參閱附註三四。

十九、應付票據及應付帳款

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
應付票據	<u>\$ 132</u>	<u>\$ 265</u>	<u>\$ 154</u>
應付帳款	<u>\$ 211,462</u>	<u>\$ 253,670</u>	<u>\$ 150,081</u>

本公司購貨之平均賒帳期間一般為 3 個月。本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他應付款

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
應付薪資及獎金	\$ 34,700	\$ 48,732	\$ 32,065
應付房地款	842	842	842
應付工程款	5,315	4,381	8,257
應付勞務費	6,442	6,687	5,838
應付稅捐	6,440	4,626	4,695
應付關係人	450	450	-
其 他	<u>39,984</u>	<u>47,685</u>	<u>46,035</u>
	<u>\$ 94,173</u>	<u>\$ 113,403</u>	<u>\$ 97,732</u>

二一、負債準備－流動

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
虧損性銷售合約(附註三五)	\$ 242,967	\$ 152,577	\$ 103,738
員工福利	7,351	6,542	6,247
保 固	<u>1,592</u>	<u>1,592</u>	<u>1,592</u>
	<u>\$ 251,910</u>	<u>\$ 160,711</u>	<u>\$ 111,577</u>

(一) 虧損性銷售合約之負債準備係本公司於資產負債表日衡量已簽訂尚未履行之不可取消銷售合約，就履行合約義務所發生之必要成本，超過預期從該合約所獲得之經濟效益金額。本公司預計於一年內履行合約，該估計可能隨履約狀況及原物料成本之異動而改變。

(二) 員工福利負債準備係員工既得服務休假權利之估列。

(三) 保固負債準備係依本公司管理階層對於工程合約因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數。

二二、應付公司債

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
國內第四次有擔保轉換			
公司債	\$ 114,700	\$ 123,300	\$ 138,000
減：應付公司債折價	<u>447</u>	<u>960</u>	<u>2,669</u>
	114,253	122,340	135,331
減：列為1年內執行賣回權	<u>114,253</u>	<u>122,340</u>	<u>135,331</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

母公司於108年6月24日發行國內第四次有擔保轉換公司債，票面利率為零之3年期有擔保轉換公司債300,000仟元。發行條件如下：

- (一) 債權人得於公司債到期時請求母公司依債券面額以現金一次還本。
- (二) 債權人得於公司債發行後屆滿2年(110年6月24日)，以債券面額之101.5056%賣回。
- (三) 若遇母公司普通股於集中市場連續30個營業日收盤價超過當時轉換價格30%時，或流通在外餘額低於原發行總面額之10%時，母公司得於公司債發行滿3個月之翌日(108年9月25日)至債券到期前40日(111年5月15日)止，按債券面額以現金向債權人要求贖回公司債。
- (四) 債權人於公司債發行之日起滿3個月翌日(108年9月25日)起，至到期日(111年6月24日)止，除依法暫停過戶期間等外，得隨時向母公司請求依當時之轉換價格轉換為母公司普通股股票。依公司債發行及轉換辦法規定，以108年6月14日為轉換價格訂定基準日，轉換溢價率為102%，本轉換公司債之轉換價格為每股新台幣16.3元，惟若因無償配股或配發普通股現金股利占每股時價之比率超過1.5%時，應依轉換價格計算公式調整之。自109年11月12日起，本轉換公司債之轉換價格依發行條件之規定調整為每股新台幣16.1元。

前述可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為1.5633%。

發行日主契約債務工具原始認列金額為 286,264 仟元，係初始發行純粹債券之公允價值 290,250 仟元減除分攤至主債務之交易成本 4,983 仟元及加計相關所得稅影響數 997 仟元之餘額；贖回及賣回權原始認列金額為 1,548 仟元；權益組成要素為 8,062 仟元，係依原始發行價款減除負債組成要素之公允價值 8,175 仟元，並減除分攤至權益之交易成本 140 仟元及加計相關所得稅影響數 27 仟元之餘額。

前述可轉換公司債包括負債及權益組成部分，初始發行之負債及權益組成部分列示如下：

發行價款（減除交易成本 5,150 仟元）	\$ 294,850
發行日透過損益按公允價值衡量之金融負債組成部分	(1,548)
發行日權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 140 仟元及相關所得稅影響數 27 仟元）	(8,062)
發行日遞延所得稅資產	<u>1,024</u>
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 4,983 仟元及相關所得稅影響數 997 仟元）	<u>\$ 286,264</u>

母公司主契約債務工具及贖回及賣回權衍生工具於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之變動如下：

	主 契 約 債 務 工 具 部 分	贖 回 及 賣 回 權 衍 生 工 具
111 年 1 月 1 日餘額	(\$ 122,340)	\$ -
利息費用	(479)	-
轉換為普通股	8,566	-
公允價值變動利益	<u>-</u>	<u>-</u>
111 年 3 月 31 日餘額	<u>(\$ 114,253)</u>	<u>\$ -</u>

	主 契 約 債 務 工 具 部 分	贖 回 及 賣 回 權 衍 生 工 具
110 年 1 月 1 日餘額	(\$ 213,537)	(\$ 74)
利息費用	(647)	-
轉換為普通股	78,853	-
公允價值變動利益	<u>-</u>	<u>34</u>
110 年 3 月 31 日餘額	<u>(\$ 135,331)</u>	<u>(\$ 40)</u>

二三、其他非流動負債

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
負債準備－除役負債	\$ 12,596	\$ 12,555	\$ 11,040
存入保證金	54,127	55,711	24,490
其 他	21,028	20,561	11,635
	<u>\$ 87,751</u>	<u>\$ 88,827</u>	<u>\$ 47,165</u>

除役負債之負債準備係對不動產、廠房及設備成本所估計之拆除、遷移及回復原狀之義務，認列為不動產、廠房及設備成本及除役負債。若清償此義務之估計金額或折現率變動，而改變前述義務之估計數時，於當期調整相關成本及負債；因時間經過而增加之負債金額認列為利息費用。

二四、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 110 年及 109 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間認列，惟 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日確定福利計畫之退休金成本金額不重大，因是未予以估列。

二五、權益

(一) 普通股股本

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
額定股數（仟股）	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>148,555</u>	<u>147,642</u>	<u>142,636</u>
已發行股本	<u>\$ 1,485,554</u>	<u>\$ 1,476,424</u>	<u>\$ 1,426,362</u>

母公司國內第四次有擔保轉換公司債持有人於 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日將公司債面額 80,600 仟元要求轉換為普通股股數 5,006 仟股，增資基準日為 110 年 4 月 8 日，並已於 110 年 5 月 3 日辦妥變更登記。

母公司國內第四次有擔保轉換公司債持有人於 110 年 11 月將公司債面額 14,700 仟元要求轉換為普通股股數 913 仟股，增資基準日為 111 年 1 月 14 日，並已於 111 年 2 月 7 日辦妥變更登記。

(二) 債券換股權利證書

母公司國內第四次有擔保轉換公司債持有人於 111 年 3 月將公司債面額 8,600 仟元要求轉換為普通股股數 534 仟股，截至 111 年 3 月 31 日止，534 仟股尚未完成變更登記，帳列債券換股權利證書計 5,342 仟元。

(三) 資本公積

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本（註）</u>			
股票發行溢價	\$ 889,308	\$ 889,308	\$ 889,308
轉換公司債轉換溢價	392,826	389,370	383,539
註銷庫藏股溢價	4,965	4,965	4,965
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
已失效認股權	13,190	13,190	13,190
採用權益法認列關聯企業			
股權淨值之變動數	292	58	-
<u>不得作為任何用途</u>			
發行可轉換公司債認列			
權益組成項目－認股權	3,082	3,314	3,708
	<u>\$ 1,303,663</u>	<u>\$ 1,300,205</u>	<u>\$ 1,294,710</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(四) 保留盈餘及股利政策

依母公司章程之盈餘分派政策規定，母公司年度決算如有本期淨利，應先彌補累積虧損（包括調整未分配盈餘），再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達母公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

母公司章程規定之員工及董監事酬勞分配政策，請參閱附註二七之(四)員工福利費用。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

母公司於 110 年 7 月 2 日舉行股東常會，決議通過以期初未分配盈餘彌補 109 年度虧損且不分配股東紅利。

母公司於 111 年 3 月 15 日董事會擬議以期初未分配盈餘彌補 110 年度虧損之虧損撥補案。

有關 110 年度之虧損撥補案尚待預計於 111 年 5 月 31 日召開之股東常會決議。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
期初餘額	(\$ 9,447)	(\$ 8,166)
當期產生		
換算國外營運機構淨資 產所產生之兌換差額	2,144	(874)
相關所得稅	(429)	175
期末餘額	(\$ 7,732)	(\$ 8,865)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 1,548	(\$ 5,309)
當期產生		
未實現損益		
權益工具	(3,105)	(3,281)
期末餘額	(\$ 1,557)	(\$ 8,590)

(六) 非控制權益

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 749,397	\$ 805,897
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(16,117)	(10,368)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	67	(27)
期末餘額	<u>\$ 733,347</u>	<u>\$ 795,502</u>

二六、收 入

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
客戶合約收入		
銷貨收入	\$ 257,542	\$ 195,462
工程收入	65,878	40,047
電信服務收入	125,072	98,397
其他收入	12,188	7,290
	<u>\$ 460,680</u>	<u>\$ 341,196</u>

(一) 合約餘額

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
合約資產－流動			
工程服務	\$ 83,619	\$ 60,710	\$ 10,936
勞務服務	533	17,190	16,804
	84,152	77,900	27,740
減：備抵損失	8,349	8,349	-
	<u>\$ 75,803</u>	<u>\$ 69,551</u>	<u>\$ 27,740</u>
合約負債（帳列合約負債 －流動及其他非流動 負債）			
商品銷售	\$ 3,894	\$ 4,486	\$ 5,627
工程服務	3,091	10,622	17,490
其 他	1,197	1,172	934
	<u>\$ 8,182</u>	<u>\$ 16,280</u>	<u>\$ 24,051</u>
合約負債－流動	\$ 6,985	\$ 15,108	\$ 23,117
合約負債－非流動	1,197	1,172	934
	<u>\$ 8,182</u>	<u>\$ 16,280</u>	<u>\$ 24,051</u>

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異，其他無重大變動。

來自年初合約負債於當期認列為收入之金額如下：

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
商品銷售	\$ 887	\$ 2,834
工程服務	9,891	3,956
其他	49	93
	<u>\$ 10,827</u>	<u>\$ 6,883</u>

本公司應收票據及帳款請詳附註九。

本公司按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失。合約資產將於開立帳單時轉列為應收帳款，其信用風險特性與同類合約產生之應收帳款相同，故本公司認為應收帳款之預期信用損失率亦可適用於合約資產。

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
預期信用損失率	-% ~100%	-% ~100%	-
總帳面金額	\$ 84,152	\$ 77,900	\$ 27,740
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(<u>8,349</u>)	(<u>8,349</u>)	-
	<u>\$ 75,803</u>	<u>\$ 69,551</u>	<u>\$ 27,740</u>

合約資產備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 8,349	\$ -
加：本期提列減損損失	-	-
期末餘額	<u>\$ 8,349</u>	<u>\$ -</u>

(二) 客戶合約收入之細分

111年1月1日至3月31日

	臺	灣	大	陸	東	南	亞	合	計
商品或勞務之類型									
銷貨收入	\$ 224,363		\$ 13,316		\$ 19,863			\$ 257,542	
工程收入	57,016		-		8,862			65,878	
電信服務收入	125,072		-		-			125,072	
其他營業收入	12,188		-		-			12,188	
	<u>\$ 418,639</u>		<u>\$ 13,316</u>		<u>\$ 28,725</u>			<u>\$ 460,680</u>	

110 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日

商品或勞務之類型	臺	灣	大	陸	東	南	亞	歐洲 (註)	合	計
銷貨收入	\$	178,965	\$	13,416	\$	3,081	\$	-	\$	195,462
工程收入		32,169		-		7,878		-		40,047
電信服務收入		98,397		-		-		-		98,397
其他營業收入		3,283		1,639		-		2,368		7,290
	\$	<u>312,814</u>	\$	<u>15,055</u>	\$	<u>10,959</u>	\$	<u>2,368</u>	\$	<u>341,196</u>

註：產生此項收入之勞務服務實際提供地為臺灣。

二七、稅前淨損

稅前淨損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
營業租賃租金收入	\$ 4,824	\$ 4,241
除役負債迴轉收入	-	3,880
沖銷逾期應付款利益	-	5,164
其他收入	<u>2,510</u>	<u>1,474</u>
	<u>\$ 7,334</u>	<u>\$ 14,759</u>

(二) 其他利益及損失

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債之淨利益 (損失)	(\$ 966)	\$ 34
減損損失(附註十一及十四)	(1,329)	-
處分不動產、廠房及設備損失	-	(927)
外幣兌換利益(損失)淨額	2,010	(1,390)
其他支出	<u>(159)</u>	<u>(146)</u>
	<u>(\$ 444)</u>	<u>(\$ 2,429)</u>

(三) 財務成本

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	(\$ 10,606)	(\$ 9,842)
可轉換公司債利息	(479)	(647)
除役負債利息	(41)	(41)
租賃負債利息	(143)	(159)
手續費支出	(439)	(1,242)
	<u>(\$ 11,708)</u>	<u>(\$ 11,931)</u>

(四) 員工福利費用

	111年1月1日至3月31日			110年1月1日至3月31日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 40,059	\$ 24,875	\$ 64,934	\$ 32,881	\$ 23,168	\$ 56,049
勞健保費用	4,517	2,504	7,021	4,120	2,108	6,228
退休金費用	2,161	1,046	3,207	1,935	1,002	2,937
董事酬金	-	93	93	-	213	213
其 他	1,856	1,087	2,943	1,844	1,270	3,114
	<u>\$ 48,593</u>	<u>\$ 29,605</u>	<u>\$ 78,198</u>	<u>\$ 40,780</u>	<u>\$ 27,761</u>	<u>\$ 68,541</u>

母公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞，惟本公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日為稅前損失，因是未估列應付員工及董監事酬勞。

母公司 110 及 109 年度皆為稅後淨損，分別於 111 年 3 月 15 日及 110 年 3 月 5 日董事會決議不提列員工酬勞及董監事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關母公司員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(五) 折舊及攤銷費用

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 31,824	\$ 28,560
使用權資產	6,255	7,229
投資性不動產	139	140
無形資產	39,713	38,333
	<u>\$ 77,931</u>	<u>\$ 74,262</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 27,365	\$ 24,566
營業費用	10,714	11,223
其他利益及損失	139	140
	<u>\$ 38,218</u>	<u>\$ 35,929</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 34,381	\$ 33,004
營業費用	5,332	5,329
	<u>\$ 39,713</u>	<u>\$ 38,333</u>

(六) 預期信用減損損失（迴轉利益）（帳列營業費用）

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
預期信用減損損失（迴轉利 益）	(\$ 723)	\$ 272

二八、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 4,478	\$ 330
遞延所得稅		
當期產生者	3,175	3,070
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 7,653</u>	<u>\$ 3,400</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅費用（利益）

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
遞延所得稅		
當期產生		
一 國外營運機構換算	\$ 429	(\$ 175)

(三) 母公司及子公司營利事業所得稅申報案件，稅捐稽徵機關核定情形如下：

	核 定 年 度
母 公 司	109年度
瓊蓮公司	109年度
台 智 網	109年度
鑫通資源	109年度
大通建設	109年度

二九、每股虧損

計算每股虧損之分子及分母揭露如下：

	金額（分子）	股數（分母） （ 仟 股 ）	每 股 虧 損 （ 元 ）
111 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日			
基本及稀釋每股虧損			
歸屬予母公司股東之本期淨損	(\$ 59,540)	148,568	(\$ 0.40)
110 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日			
基本及稀釋每股虧損			
歸屬予母公司股東之本期淨損	(\$ 45,910)	146,436	(\$ 0.31)

母公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，應假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。計算稀釋每股盈餘時，以該潛在普通股資產負債表日之收盤價，作為發行股數之判斷基礎。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三十、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為 111 年 3 月 31 日暨 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

111 年 3 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益</u>				
<u>按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 6,988	\$ -	\$ -	\$ 6,988
上市櫃股票	14,287	-	-	14,287
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金</u>				
<u>融資產</u>				
國內外未上市股票	-	-	11,010	11,010

110 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
基金受益憑證	\$ 7,118	\$ -	\$ -	\$ 7,118
上市櫃股票	11,912	-	-	11,912
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金</u>				
<u>融資產</u>				
國內外未上市股票	-	-	14,115	14,115

110 年 3 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益</u>				
<u>按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內外未上市股票	\$ -	\$ -	\$ 10,564	\$ 10,564

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> <u>衡量之金融負債</u></u>				
衍生工具	\$ -	\$ 40	\$ -	\$ 40

本公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 權 益 工 具 投 資
期初餘額	\$ 14,115
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產未實現評價損益）	(3,105)
期末餘額	<u>\$ 11,010</u>

110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 權 益 工 具 投 資
期初餘額	\$ 13,845
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產未實現評價損益）	(3,281)
期末餘額	<u>\$ 10,564</u>

3. 衡量金融工具公允價值之方法

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考，贖回及賣回衍生工具係採用最小平方蒙地卡羅法（LSMC）估算公允價值。

(3) 本公司持有第 3 等級公允價值衡量之金融資產為非上市（櫃）公司股票，主要係以市場法及資產法衡量公允價值，所使用之估計或假設係參考市場可類比交易之相關資訊及預估未來現金流量，主要不可觀察輸入值包含不具控制權折價及缺乏可銷售性市場之風險折價。

(三) 金融工具之種類

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
衡量之金融資產	\$ 21,275	\$ 19,030	\$ -
按攤銷後成本衡量之			
金融資產（註1）	993,387	1,129,282	1,082,304
透過其他綜合損益按			
公允價值衡量之金融			
資產—非流動	11,010	14,115	10,564
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值			
衡量之金融負債	-	-	40
按攤銷後成本衡量之			
金融負債（註2）	2,726,946	2,856,705	2,687,807

註1：餘額係包含現金及約當現金、合約資產—流動、應收票據、應收帳款、部分其他應收款、部分存出保證金及其他金融資產（流動及非流動）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、部分其他應付款、一年或一營業週期內到期長期借款、一年或一營業週期內到期或執行贖回權之債券、長期借款及部分其他非流動負債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收款項、應付款項及借款等。本公司之財務部門係依營運及市場狀況管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，本公司並未以投機目的而進行衍生金融工具之交易。

1. 市場風險

本公司之營運活動承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險、利率風險及其他價格風險。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

本公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）請參閱附註三七。

敏感度分析

本公司主要受到美金及新加坡幣匯率波動之影響。

本公司評估外幣資產及負債因市場匯率變動而產生之損益有互抵效果，預期市場風險對金融資產及金融負債影響有限。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，本公司之敏感度分析。下表之正數係表示當各相關外幣升值 1% 時，將使稅後淨利增加（減少）之金額；當各相關外幣貶值 1% 時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響		新 加 坡 幣 之 影 響	
	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
損 益	\$ 115	\$ 521	\$ 219	\$ 309

(2) 利率風險

利率風險係因市場之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險，本公司受利率暴險之金融資

產主要係來自於浮動利率之定期存款。惟本公司評估該利率之變動對本公司稅後淨利並無重大影響。

另本公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
具現金流量利率風險之金融負債			
—短期借款	\$ 129,000	\$ 129,000	\$ 81,000
—長期借款	2,176,575	2,232,860	2,241,467

敏感度分析

本公司對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.5%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅後淨利將分別減少／增加 2,083 仟元及 1,917 仟元。

(3) 其他價格風險

本公司因持有股票等權益工具投資及基金受益憑證而產生其他價格風險，若權益及基金價格上漲／下跌 1%，111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 213 仟元；111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅後其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 110 仟元及 106 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並每月檢視與交易對方核對帳目，以利該方依給予或約定之期間內履行義務。本公司係依交易對手之營業規模及以往之歷史經

驗，給予信用額度，並定期檢視交易對義務履行狀況情形調整信用額度，以持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等控制信用暴險，前述營業規模資訊係取自外部資訊。

為減輕信用風險，本公司係由業務部負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之監管程序尚可控管本公司之信用風險，尚不至造成本公司財務損失之風險。

本公司之信用風險主要係集中於本公司營業收入前十大客戶，主要為國內外電信公司或同業及政府關係個體，截至 111 年 3 月 31 日暨 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，應收款項來自前述客戶之比率分別為 59%、69%及 64%。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

本公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。對外募集資金及銀行借款係為本公司重要流動性來源。本公司未動用之銀行融資額度餘額如下：

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
未動用短期融資 額度及發行商業 本票額度	\$ 392,091	\$ 588,370	\$ 782,598
未動用長期融資 額度	<u>1,347,090</u>	<u>1,319,790</u>	<u>731,819</u>
	<u>\$ 1,739,181</u>	<u>\$ 1,908,160</u>	<u>\$ 1,514,417</u>

流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日

期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司可被要求立即還款之短期借款及一年內到期長期借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

111 年 3 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融負債						
短期借款	\$ -	\$ 80,000	\$ 49,000	\$ -	\$ -	\$ 129,000
應付票據	72	60	-	-	-	132
應付帳款	141,454	38,643	31,365	-	-	211,462
其他應付款	54,210	16,640	23,323	-	-	94,173
一年或一營業週期內 到期或執行賣回權 公司債	-	114,253	-	-	-	114,253
一年或一營業週期內 到期長期借款	3,230	13,580	87,379	-	-	104,189
長期借款	-	-	-	2,072,386	-	2,072,386
租賃負債	2,468	4,125	15,227	10,144	-	31,964
	<u>\$ 201,434</u>	<u>\$ 267,301</u>	<u>\$ 206,294</u>	<u>\$ 2,082,530</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,757,559</u>

110 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融負債						
短期借款	\$ 99,000	\$ 30,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 129,000
應付票據	27	238	-	-	-	265
應付帳款	168,549	69,118	16,003	-	-	253,670
其他應付款	75,142	28,116	10,145	-	-	113,403
一年或一營業週期內 到期或執行賣回權 公司債	-	-	122,340	-	-	122,340
一年或一營業週期內 到期長期借款	3,221	15,064	85,007	-	-	103,292
長期借款	-	-	-	2,129,568	-	2,129,568
租賃負債	1,852	2,896	9,652	6,018	-	20,418
	<u>\$ 347,791</u>	<u>\$ 145,432</u>	<u>\$ 243,147</u>	<u>\$ 2,135,586</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,871,956</u>

110 年 3 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融負債						
短期借款	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 21,000	\$ -	\$ -	\$ 81,000
應付票據	152	2	-	-	-	154
應付帳款	110,841	31,372	7,868	-	-	150,081
其他應付款	45,574	35,505	16,653	-	-	97,732
一年或一營業週期內 到期或執行賣回權 公司債	-	-	135,331	-	-	135,331
一年或一營業週期內 到期長期借款	9,987	26,466	147,431	-	-	183,884
長期借款	-	-	-	2,057,583	-	2,057,583
租賃負債	2,474	4,882	17,413	9,540	-	34,309
	<u>\$ 199,028</u>	<u>\$ 128,227</u>	<u>\$ 345,696</u>	<u>\$ 2,067,123</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,740,074</u>

(五) 金融資產移轉資訊

本公司將部分大陸地區之應收銀行承兌匯票背書轉讓予供應商以支付應付帳款，若應收銀行承兌匯票到期時無法收回，受讓人有權要求本公司支付未結清餘額。是以，本公司並未移轉該應收銀行承兌匯票之重大風險及報酬，本公司持續認列所有應收銀行承兌匯票，並將該已移轉之應收銀行承兌匯票作為供應商貨款之擔保品。

截至 111 年 3 月 31 日暨 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，未除列之已移轉應收銀行承兌匯票及相關負債之帳面金額分別為人民幣 799 仟元、1,039 仟元及 134 仟元。

三一、現金流量資訊

(一) 非現金交易

母公司於 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日進行下列非現金交易之籌資活動：

如附註二二及二五所述，母公司於 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日已依持有人請求將面額共計 8,600 仟元之可轉換公司債轉換為股本 5,342 仟元，並使資本公積增加 3,224 仟元。

(二) 本公司來自籌資活動之負債變動

111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	期 初 餘 額	現 金 流 入 (流 出)	其 他 非 現 金 之 變 動	期 末 餘 額
長期借款	\$ 2,224,516	(\$ 56,285)	\$ 657	\$ 2,168,888
存入保證金	55,711	(1,584)	-	54,127
租賃負債	19,014	(6,177)	18,639	31,476
	<u>\$ 2,299,241</u>	<u>(\$ 64,046)</u>	<u>\$ 19,296</u>	<u>\$ 2,254,491</u>

110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	期 初 餘 額	現 金 流 入 (流 出)	其 他 非 現 金 之 變 動	期 末 餘 額
短期借款	\$ 21,000	\$ 60,000	\$ -	\$ 81,000
長期借款	2,241,812	(2,952)	869	2,239,729
存入保證金	25,921	(1,431)	-	24,490
除役負債	16,388	(95)	(5,253)	11,040
租賃負債	38,237	(7,179)	3,156	34,214
	<u>\$ 2,343,358</u>	<u>\$ 48,343</u>	<u>(\$ 1,228)</u>	<u>\$ 2,390,473</u>

三二、資本風險管理

本公司資本管理之主要目標，係以確保本公司能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化以支持企業營運及股東權益之極大化。本公司依經濟狀況管理並調整資本結構，可能藉由股利支付或發行新股以達成維持調整資本結構之目的。

三三、關係人交易

母公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，本公司與其他關係人間之重大交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
新弟投資股份有限公司	對本公司具重大影響力之個體
智通聯網科技股份有限公司	關聯企業
建通國際股份有限公司	關聯企業
鴻海精密工業股份有限公司	其他關係人
慶通股份有限公司	其他關係人
北路工程股份有限公司	其他關係人
大通資源股份有限公司	實質關係人
皇輝科技股份有限公司	實質關係人
皇輝國際股份有限公司	實質關係人
其 他	本公司之董事長、董事、及總經理等主要管理階層暨其配偶及近親

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
銷貨收入	關聯企業		
	其 他	\$ -	\$ 14
	實質關係人		
	其 他	2	6
		2	20
電信服務收入	實質關係人		
	其 他	4	134
		\$ 6	\$ 154

本公司與上述關係人間之交易，其交易價格、收付款條件均與一般非關係人相當。

(三) 營業成本

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
電信服務成本	實質關係人		
	其 他	<u>\$ 450</u>	<u>\$ 500</u>

(四) 進 貨

關 係 人 類 別 / 名 稱	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
實質關係人		
其 他	<u>\$ -</u>	<u>\$ 789</u>

本公司與上述關係人間之交易，其交易價格、收付款條件均與一般非關係人相當。

(五) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
應收票據	實質關係人			
	其 他	<u>\$ 2</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6</u>
應收帳款	關聯企業			
	其 他	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14</u>
	實質關係人			
	其 他	<u>-</u>	<u>46</u>	<u>47</u>
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 46</u>	<u>\$ 61</u>

(六) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
應付帳款	其他關係人			
	其 他	<u>\$ 1,859</u>	<u>\$ 1,859</u>	<u>\$ 1,859</u>
其他應付款	實質關係人			
	其 他	<u>\$ 450</u>	<u>\$ 450</u>	<u>\$ -</u>

(七) 預付款項

關 係 人 類 別 / 名 稱	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
其他關係人			
其 他	<u>\$ 2,940</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
實質關係人			
其 他	<u>\$ 9,404</u>	<u>\$ 9,404</u>	<u>\$ 9,404</u>

(八) 取得之不動產、廠房及設備

關係人類別／名稱	取 得	價 款
	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
實質關係人		
其 他	\$ 800	\$ -

(九) 租賃協議

1. 取得使用權資產

關 係 人 名 稱	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
對本公司具重大影響之個體－ 新弟投資股份有限公司	\$ 8,941	\$ -

2. 租賃負債

關 係 人 名 稱	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
對本公司具重大影響 之個體－新弟投資 股份有限公司	\$ 6,718	\$ -	\$ 6,715
主要管理階層			
其 他	69	99	186
其他關係人			
其 他	5,123	5,704	2,776
	\$ 11,910	\$ 5,803	\$ 9,677

3. 租金支出（帳列營業費用）

關 係 人 名 稱	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
主要管理階層		
其 他	\$ 9	\$ 9

4. 利息費用（帳列財務成本）

關 係 人 名 稱	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
對本公司具重大影響之個體	\$ 27	\$ 29
主要管理階層		
其 他	1	1
其他關係人		
其 他	19	12
	<u>\$ 47</u>	<u>\$ 42</u>

本公司與關係人之租賃契約，租金係參考地區行情，按承租坪數計算並按月支付。

(十) 其 他

1. 存出保證金

關 係 人 名 稱	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
主要管理階層			
其 他	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 30</u>

2. 手續費支出（帳列財務成本）

關 係 人 名 稱	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
對本公司具重大影響之個體	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27</u>

(十一) 主要管理階層薪酬

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 5,754	\$ 7,557
退職後福利	146	147
	<u>\$ 5,900</u>	<u>\$ 7,704</u>

(十二) 母公司於110年9月28日與關係人慶通股份有限公司（慶通公司）及皇鼎建設開發股份有限公司（皇鼎公司）簽訂合作興建房屋契約書，約定採合建分屋方式興建廠辦大樓，該建案由母公司提供土地1,395.27坪及慶通公司提供土地1,025.65坪，共計2,420.92坪，並由皇鼎公司投入資金合作開發興建，三方協議之合建權利價值分配為土地所有權人55%（分別為母公司31.07%，慶通公司23.93%）及

建物出資興建人皇鼎公司 45%，前述合建比例之訂定係依據專業估價師評估之價值為基礎。

三四、質抵押之資產

本公司已提供下列資產作為發行公司債、銀行借款、工程履約保證及市政府無線寬頻網路推動續階案履約保證之擔保品：

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
備償戶活期存款（帳列其他金融資產－流動）	\$ 18,001	\$ 18,001	\$ 2,096
質押定存單（帳列其他金融資產－流動）	49,067	49,038	49,969
備償戶活期存款（帳列其他金融資產－非流動）	131,796	114,338	323,923
質押定存單（帳列其他金融資產－非流動）	119,100	93,158	91,298
不動產（帳列不動產、廠房及設備暨投資性不動產）	1,130,429	1,133,261	947,500
營運通訊設備（帳列不動產、廠房及設備）	622,363	622,363	848,495

三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，本公司於資產負債表日之重大承諾及或有事項如下：

- (一) 因履約保證及借款而開立之存出保證票據金額為 55,517 仟元。
- (二) 由銀行保證之履約保證函金額為 228,750 仟元。
- (三) 因工程發包而收取之存入保證票據金額為 88,788 仟元。
- (四) 已開立尚未使用之信用狀金額為 12,235 仟元。
- (五) 租用廠房或設備預付租金開立應付票據交與出租人之金額為 17,276 仟元（含關係人交易）。
- (六) 截至 111 年 3 月 31 日止，因局內外傳輸線材、光纜及光纖到家相關配件業務與他公司簽訂之重大銷售契約明細如下：

客 戶 名 稱	合 約 金 額	尚 未 交 貨 金 額
A 客 戶	\$ 806,971	\$ 350,864
其他（註）	244,208	108,643

註：個別金額未達尚未交貨總額 5% 以上者。

- (七) 母公司因發包工程與他公司簽訂工程合約總價為 149,765 仟元，截至 111 年 3 月 31 日，已支付 75,142 仟元(帳列預付設備款及工程成本)，尚未支付價款為 74,623 仟元。
- (八) 台智網因「臺北市光纖網路委外建設暨營運案」所需，與他公司簽訂工程合約總價為 993,456 仟元，截至 111 年 3 月 31 日，已支付 915,409 仟元(帳列不動產、廠房及設備及無形資產)，尚未支付價款為 94,332 仟元。
- (九) 母公司於 100 年 12 月取得「臺北市光纖網路委外建設暨營運案」，並於 101 年 1 月與臺北市政府簽訂臺北市光纖網路委外建設暨營運案契約書，契約期間自簽約日起，共計 25 年，依據契約，進行臺北市光纖網路硬體設備之鋪設及光纖網路使用服務之營運，母公司依據上述契約書之規定，出資設立台智網(子公司)，並於 101 年 1 月簽訂臺北市光纖網路委外建設暨營運案契約三方協議書，母公司就前述協議書之規定，將上述契約書之權利義務移轉予台智網，母公司並就上開契約書及協議書之義務(包括但不限於履約保證金、懲罰性違約金、對臺北市政府之損害賠償責任等)負履行之保證責任。
- (十) 台智網依臺北市光纖網路委外建設暨營運案契約三方協議書應負擔之財務責任如下：
1. 台智網之財務報表係以最近 1 年度經本國會計師查核簽證之財務報表為依據，須於上述契約規定之建設階段第一階段前淨值加回累積虧損達到新台幣二億元以上，建設階段第二階段前淨值加回累積虧損達到新台幣八億元以上，建設階段第三階段前淨值加回累積虧損達到新台幣十四億元以上，建設階段第四階段前淨值加回累積虧損達到新台幣二十億元以上，違者依協議書相關規定辦理。
 2. 台智網流動比率應維持大於 100%，違者依協議書相關規定辦理。

3. 台智網於簽訂協議書之日起，前十會計年度之負債比率不得逾 70%，其後年度負債比率不得逾 50%，違者依協議書相關規定辦理。

(十一) 母公司於 107 年 11 月 9 日董事會決議通過「台通光電企業總部新建工程」預算案，總計 314,888 仟元（含稅），並由大通建設為工程管理單位，專案管理費用係以本工程土建及機電預算合計之 7% 計算，截至 111 年 3 月 31 日止已支付 262,341 仟元。

(十二) 鑫通資源與交通部臺灣鐵路管理局（以下稱臺鐵）分別於 104 年 7 月 17 日及 106 年 12 月 13 日簽訂「軌道檢查車 1 輛」及「鐵路工程維修車 5 輛」之採購合約，鑫通資源於履行合約時與臺鐵產生爭議，故鑫通資源已委任律師分別於 109 年 11 月及 12 月向行政院公共工程委員會採購申訴審議委員會（以下稱委員會）提出調解申請，委員會已於 110 年 1 月召集會議，並於 3 月作成調解建議，按照該調解建議，臺鐵已於 110 年 4 月同意鑫通資源進行「軌道檢查車 1 輛」採購合約驗收工作，已於 111 年 3 月完成驗收測試作業，惟臺鐵於 111 年 4 月來函通知未通過測試。另，臺鐵於 110 年 7 月針對「鐵路工程維修車 5 輛」不同意委員會驗收方式之調解建議，鑫通資源已於 111 年 1 月完成改正驗收測試，測試結果為 1 輛鐵路工程維修車通過測試。鑫通資源將依採購契約之規定與臺鐵針對前述未通過測試之車輛溝通後續辦理辦法。

三六、其他事項

全球及近期我國流行新型冠狀病毒肺炎，惟本公司目前營運之主要業務為光纜及光纖等線材與電信服務，並未受新型冠狀病毒肺炎有重大影響，且截至 111 年 3 月 31 日止，本公司並無向政府申請薪資、營運資金、利息、租金等各項補貼，故評估受新型冠狀病毒肺炎影響有限。

三七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

111 年 3 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	1,273		28.63	\$	36,447		
新加坡幣		1,304		21.16		27,595		
歐 元		577		31.92		18,417		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		769		28.63		22,012		
人 民 幣		2,310		4.49		10,372		
歐 元		306		31.92		9,779		

110 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	1,003		27.68	\$	27,772		
新加坡幣		1,796		20.46		36,743		
歐 元		549		31.32		17,190		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		391		27.68		10,833		
人 民 幣		2,310		4.328		9,998		
歐 元		306		31.32		9,595		

110 年 3 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	894		28.54	\$	25,499		
新加坡幣		1,842		21.21		39,070		
歐 元		502		33.48		16,804		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		3,175		28.54		90,591		
人 民 幣		1,302		4.33		5,633		

本公司於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日外幣兌換損益（已實現及未實現）請參閱附註二七，由於外幣交易繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：請參閱附表一。
2. 為他人背書保證：請參閱附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請參閱附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：請參閱附表四。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無此情形。
9. 被投資公司資訊：請參閱附表五。
10. 從事衍生性工具交易：母公司發行轉換公司債，其贖回及賣回權衍生工具之變動，請參閱附註二二。
11. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請參閱附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。

2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：

附表八。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

附表八。

(3) 關係人財產交易金額及其所產生之損益數額：無此情形。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無此情形。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無此情形。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：
請參閱附表九。

三九、部門資訊

本公司主要係經營各項通信設備、線材之生產買賣及鐵礦石之批發銷售，主要營運決策者係以全公司之經營成果和財務狀況作為分配資源及評量績效之資訊，且本公司所生產之產品係運用相似之生產程序，另本公司亦未具有個別分離之財務資訊，因是本公司並無應報導部門資訊。

台通光電股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編 號	貸出資金之公司	貸 與 對 象	往 來 項 目	是否為 關係人	本期最高餘額	期 末 餘 額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性 質	業 務 往 來 金 額	有短期融通資 金必要之原因	提 列 備 抵 呆 帳 金 額	擔 保 名 稱 價 值	品 對 個 別 對 象 資 金 貸 與 限 額	資 金 貸 與 總 限 額	備 註
0	台通光電	鑫通資源	其他應收款 —關係人	是	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 63,000	2.274%	短期融資	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ 1,117,080	\$ 1,117,080	註一
1	瓊蓮公司	鑫通資源	其他應收款 —關係人	是	8,000	-	-	-	短期融資	-	營運週轉	-	-	9,470	9,470	註二

註一：母公司個別對象及總貸與限額皆為淨值之 40%。

註二：瓊蓮公司個別對象及總貸與限額皆為該公司最近期財務報表淨值 40%：110 年 12 月 31 日該公司淨值 23,676 仟元 x 40% = 9,470 仟元。

台通光電股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額 (註)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	台通光電	鑫通資源	子公司	\$ 11,170,796	\$ 123,876	\$ 29,376	\$ 19,000	\$ -	1.05%	\$ 11,170,796	Y	N	N	註
0	台通光電	台智網	子公司	11,170,796	3,023,000	3,023,000	1,296,740	3,120	108.25%	11,170,796	Y	N	N	註

註：本公司對單一企業背書保證金額及背書保證之總額均為不得超過本公司最近期財務報表淨值 400%：111 年 3 月 31 日之本公司淨值 2,792,699 仟元 x 400% = 11,170,796 仟元。

台通光電股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 111 年 3 月 31 日

附表三

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期	帳 面 金 額	持 股 比 率 %	公 允 價 值	備 註
				股 (仟 股)				
台通光電	<u>股 票</u> 富華創業投資股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	5	\$ 322	1.67	\$ 322	—
	彤電股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	540	-	18.00	-	—
	皇輝科技股份有限公司	實質關係人	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	1,326	10,688	6.50	10,688	—
	建新國際股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動	290	14,287	0.33	14,287	註一
台 智 網	<u>受益憑證</u> JP 歐洲小型企業基金	無	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動	128仟單位	838	-	838	註一
	凱基未來移動基金	無	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動	300仟單位	3,063	-	3,063	註一
	國泰美國 ESG 基金	無	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動	300仟單位	3,087	-	3,087	註一

註一：公允價值係按 111 年 3 月底收盤價或基金淨值計算。

註二：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表五及七。

台通光電股份有限公司及子公司
取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上
民國 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有權人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
台通光電	企業總部新建工程 管理契約	107/11/9 107/12/3	\$ 314,888 (含稅)	截至 111.03.31 已 支付 262,341 仟 元 (含稅)	註	註	無	無	無	無	不適用	企業總部新建	請參閱附註 三五
台通光電	桃園市蘆竹區坑 子口段後壁厝 小段等六筆土 地及建物	108/8/2	554,028 (含稅)	截至 111.03.31 已 支付 553,186 仟 元 (含稅)	自然人	無	無	無	無	無	參考市價並經雙 方議價	廠房	無

註：工程管理對象係子公司大通建設，其餘將視實際情況由母公司自行採購原料或再發包。

台通光電股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊
民國 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額				期 末 持 有 被 投 資 公 司 本 期 認 列				備 註		
				本 期	期 末	前 期	期 末	股 數 (仟 股)	比 率 (%)	帳 面 金 額	本 期 損 益		之 投 資 損 益	
台通光電	瓊蓮公司	台 灣	銷售通訊設備及線材	\$	33,050	\$	33,050	2,000	100	\$	23,606	(\$ 18)	\$ 45	註二及三
	千通光電	薩 摩 亞	國際投資事業		168,153		168,153	4,978	100		36,856	(886 人民幣仟元)	(3,895)	註二及三
	台 智 網	台 灣	電信事業		2,725,235		2,725,235	187,594	68.22		1,402,740	(9,110)	(5,324)	註一及三
	鑫通資源	台 灣	國際貿易事業		215,000		215,000	21,500	86	(	1,068)	(93,831)	(80,696)	註一及三
	SING TUNG	新 加 坡	通信網路相關設備及通信工程		14,946		14,946	97			22,931	202 新加坡幣仟元	4,068	註二及三
	大通建設	台 灣	營建業		5,100		5,100	510	51		3,988	(182)	(93)	註二及三
	智通聯網	台 灣	生產通訊設備及線材		54,591		54,591	5,459	29.75		99,665	29,503	8,010	註二
	建通國際	台 灣	倉儲業		126,150		84,100	12,615	25.23		124,126	(697)	(209)	註二
千通光電	通華光電	中國大陸	生產通訊設備及線材		5,675 仟美元		5,675 仟美元	-	97	8,317 人民幣仟元	(913 人民幣仟元)	(886 人民幣仟元)		註二及三
通華光電	台萬公司	中國大陸	國際貿易事業		500 人民幣仟元		500 人民幣仟元	-	100	476 人民幣仟元	8 人民幣仟元	8 人民幣仟元		註二及三

註一：係根據被投資公司 111 年 3 月 31 日經會計師核閱之財務報表計算。

註二：係根據被投資公司 111 年 3 月 31 日未經會計師核閱之財務報表計算。

註三：編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

台通光電股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形 (註三及五)			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	台通光電	Sing Tung	1	應收帳款－關係人	\$ 11,165	註四	0.17%
1	Sing Tung	台通光電	2	應付帳款－關係人	11,165	註四	0.17%
0	台通光電	鑫通資源	1	其他應收款－關係人	63,000	註四	0.95%
2	鑫通資源	台通光電	2	其他應付款	63,000	註四	0.95%
0	台通光電	台智網	1	應收帳款－關係人	52,015	註四	0.78%
3	台智網	台通光電	2	應付帳款－關係人	52,015	註四	0.78%
0	台通光電	台智網	1	合約負債－流動	104,260	註四	1.57%
3	台智網	台通光電	2	預付款項－非流動	104,260	註四	1.57%
0	台通光電	台智網	1	銷貨收入	8,883	註四	1.93%
0	台通光電	台智網	1	銷貨成本	6,195	註四	1.34%
3	台智網	台通光電	2	存貨	1,265	註四	0.02%
3	台智網	台通光電	2	預付款項－流動	568	註四	0.01%
3	台智網	台通光電	2	不動產、廠房及設備	855	註四	0.01%
0	台通光電	台智網	1	工程收入	5,693	註四	1.24%
3	台智網	台通光電	2	工程成本	5,693	註四	1.24%
0	台通光電	台智網	1	銷貨收入	14,048	註四	3.05%
3	台智網	台通光電	2	電信服務成本	14,048	註四	3.05%
0	台通光電	大通建設	1	預付設備款	9,442	註四	0.14%
4	大通建設	台通光電	2	合約負債－流動	9,442	註四	0.14%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：與一般交易相同。

註五：係指新台幣伍百萬元以上之交易。

台通光電股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表七

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出累積 投資金額	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資（損）益	期末投資 帳面價值	截至本期止已 匯回投資收益
					匯出	收回					
通華光電	生產通訊設備及線材	\$ 6,000 仟美元	註 1	\$ 5,675 仟美元	\$ -	\$ -	\$ 5,675 仟美元	97.00%	(\$ 886 人民幣仟元)	\$ 8,317 人民幣仟元	\$ -
台萬公司	國際貿易	500 人民幣仟元	註 2	-	-	-	-	97.00%	8 人民幣仟元	476 人民幣仟元	-

本期期末累計 赴大陸地區投資金額	自台灣匯出 經核准投資金額	經濟部投資審 會依經濟部投 審會規定
\$7,077 仟美元（註 3）	\$7,077 仟美元（註 3）	2,115,628（註 4）

註 1：透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註 2：係現有大陸被投資公司之再投資公司。

註 3：係包含 98 年 12 月 10 日註銷登記之上海千通光電器材有限公司 1,402 仟美元。

註 4：依經濟部 97 年 8 月 29 日修正發布之「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」之規定，限額為淨值或合併淨值之 60%，取較高者。

台通光電股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表八

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

大 公 司 被 投 資 稱	交 易 類 型	金 額	易 條 件			應收（付）票據、帳款		未實現損益
			交 價	格 付	款 條 件	與一般交易之比較	金 額 百 分 比	
安徽通華光電有限公司	進貨	\$ 19 仟美元	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異	\$ 19 仟美元	0.29%	\$ -
來安縣台萬商貿有限公司	進貨	6 仟美元	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異	-	-	-

註：與大陸被投資公司間交易產生之未實現損益於編製合併財務報告時已全數沖銷。

台通光電股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 111 年 3 月 31 日

附表九

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
新弟投資股份有限公司	20,183,166	13.50%
李 慶 煌	8,907,116	5.96%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有本公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股達 5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。